

**【人口動態】** 昨日発表の今年3月末時点での住民基本台帳での人口動態調査によると、日本人は1億2639万3679人。前年から26万6000人減少で4年連続減。減少幅は1968年調査開始以降、最大。出生数では、昨年度生まれは102万9433人。前年度比2万人減で過去最少。死亡は125万5551人で、前年度比574人減で12年ぶりに減ったが過去2番目に多かった。死亡数が出生数を上回る自然減は、過去最大を更新。年齢別では、65歳以上の割合は24.4%で過去最高。3083万4268人。15歳から64歳の生産年齢人口は7895万人で、初の8千万人割れ。人口の62%で過去最少。2003年には生産年齢人口3.56人で1人の高齢者を支えたが、10年間で2.56人で1人を支える社会構造へ。国民負担は増大傾向。今回調査から3ヶ月以上滞在の外国人も対象となり、日本人と合わせると生産年齢人口は8062万人で、働き手として外国人が一定の役割を果たしていることが想定される。人口の都市居住傾向が顕著で、東京、名古屋、関西の3大都市圏に人口の50.88%が居住。

**【成長率】** 2014年度の経済成長見通しを名目で3.2%程度、物価上昇によるかさ上げ分を除いた実質で1.0%程度とする見解を固めた。消費税4月から引き上げる前提での試算で、実質で2.8%程度の2013年度成長率から減速を想定。

**【失業率】** 6月末発表の完全失業率は前年から0.2%改善し、3.9%。2008年10月以来の3%台でリーマンショック前の水準に回復。4ヶ月連続の改善。完全失業率は、15歳以上の働きたい人（労働人口）のうち、仕事がなく職探し中の人の割合。完全失業率は前月より16万人減の254万人。パート労働者は0.5%増で、企業は人手不足をパートで補う傾向がある。

**【観光客】** 2013年上半期の訪日客は前年比23%増の495万人。政府目標の年間1000万人が視野に入る。政府は訪日外国人を2016年には1800万人、2020年には2500万人に増やしたい。宿泊、飲食サービス業も前年比で13.5%の大幅増。

**【貿易赤字】** 7月の貿易統計速報によると、貿易収支の赤字は1兆239億円。前年同月比で93%増。赤字は13ヶ月連続で7月としては過去最大。円安と猛暑で原油やLNGの輸入額増。輸出は数量ベースで1.8%増と14ヶ月ぶりに前年を上回った。輸出額では12%増の約6兆円。米国とアラブ首長国連邦向け自動車や中国向けペットボトル原料や電子部品等の伸び。

**【自動車販売台数】** 2013年上半期、国内販売新車のうち輸入車は8.1%と過去最高。トヨタ自動車グループが2013年上半期世界販売台数で、米General Motorsと独Volkswagenを抑え2年連続世界1位堅持。下半期の首位争い混戦。

**【高年齢者雇用安定法】** 60歳以上の雇用確保のため企業に①定年の廃止、②定年の引き上げ、③継続雇用制度の導入のいずれかを求める。従来は労使協定を結んだ場合には継続雇用基準を企業が独自に決めることができたが、本年4月の法改正で原則で希望者全員の雇用確保を義務付けた。本年4月から厚生年金支給開始年齢が60歳から65歳まで段階的に上がるため。賃金水準を定年時の6割想定で全員を継続雇用すると、60～64歳人件費は改正前より1.4兆円増。新卒採用数抑制が懸念される。

**【TPP (環太平洋経済連携協定) の交渉参加】** 4月20日の閣僚会合で 交渉参加国11カ国が日本の参加を承認。日本は7月23日の交渉会合 (@Malaysia) から参加。10/7-8に APEC首脳会議とTPP首脳級会議 (@Indonesia)。妥結目標期限は年内。日本を含む12カ国で世界経済の4割を占める。米国15.1兆ドル、日本5.9兆ドル、その他5.7兆ドル。その他はCanada, Australia, Mexico, Malaysia, Singapore, Chile, Peru, New Zealand, Vietnam, Burneiの10カ国。

## 日本の現在 Update on Japan 経済

猪口邦子 Kuniko INOBUCHI, Ph.D.  
参議院議員 Member, House of Councillors  
自民党沖縄振興調査会会長 上智大学名誉教授

©Kuniko INOBUCHI, Ph.D.

www.kunikoinoguchi.jp  
inoguchi@kunikoinoguchi.jp  
Tel: +81 (0) 3 6550 1105  
Fax: +81 (0) 3 6551 1105





【26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針（8月8日閣議了解）】

要求と要望：1)年金・医療経費は、高齢化等に伴う自然増9,900億円を加算した範囲で要求する。2)地方交付税交付金等は、「中期財政計画」(8月8日閣議了解/PDCA サイクル、2020年度基礎的財政収支黒字化実現等)との整合性に留意して要求。3)義務的経費は、前年度当初予算における各経費の合計額に相当する額の範囲内で義務的正確の根拠を明示して要求。4)東日本大震災からの復興対策経費は、特別会計において流用批判のない復旧・復興直結の経費を要求。5)その他の経費(裁量的経費や公共事業関係費等)は、既定の歳出を見直し、前年度当初予算のその他経費相当額の100分の90を乗じた額＝要望基礎額の範囲内で要求する。6)新しい日本のための優先課題推進枠として、各省大臣は別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。推進枠は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(1月11日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針」(6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」(6月14日閣議決定)および昨年度予算の重点である防災や地域活性化等を踏まえた諸課題を対象とする。

【沖縄振興予算】

沖縄が成長するアジアとの位置で優位性と潜在力を有していることを考慮し、一般要求と推進枠等合わせ総額3408億円を要求(前年度は3001億円)。那覇空港滑走路増設事業は、5年10ヶ月で平成31年完了予定を確実にするため300億円を要求。財政スキームは予算編成過程で関係省庁間で調整される。沖縄振興法改定による一括交付金は、特別推進交付金(ソフト)は県の要望どおり803億円、公共投資交付金(ハード)は昨年以上という県の要望どおり、868億円(前年度は810億円)を要求。沖縄科学技術大学院大学OISTが知的クラスター形成できるよう198億円(前年度は103億円)を要求。このほか北部振興に50億円、鉄軌道調査継続に1.9億円を要求。税制改正要望としては、沖縄路線航空機の航空燃料税の軽減措置の延長と拡充の要望が県側からでている。離島間含む全路線対象として追加の要望。なお、沖縄の経済・社会としては、完全失業率4.9%、常用雇用者の給与は全国と5万円の差があること、待機児童や一人親家庭が多いこと、離島生徒の高校進学困難性等の課題がある。他方で入域観光客数は592万人で過去最高。毎月過去最高を更新中。

【外務省関係予算】

26年度概算要求額は6843億円で前年度より760億円12.5%増。うちODA予算が4706億円で前年度より11.7%増。一般的な政策経費は2128億円で前年度187億円増。外交体制強化として6大使館を増設、(Bhutan, Marshall, Barbados, Armenia, Turkmenistan, Namibia)。現在の大使館数は142。主要国の大使館数は、米国168、中国164、仏163、独153、英145、ロシア144。外務省定員純増で69人要求。テロ対策、情報収集分析、経済連携外交等に。米国の外務省職員数は日本の4倍、中国は日本の1.5倍。安保理非常任理事国選挙対策1.4億円。グローバルな課題として、女性、人権、軍縮、中東情勢。経済連携推進で6.6億円。

【少子化関係予算】

内閣府では初めての大規模給付事業となる子ども・子育て支援新制度施行による幼保連携型認定こども園関連の準備予算と税制要望。厚生労働省では、待機児童解消と保育の充実のため4976億円。推進枠では妊娠・出産支援強化で91億円、推進枠でひとり親家庭支援で15億円。教育関連では、幼児教育無償化については5歳児、多子世帯からの軽減が開始される。高校無償化については910万円の所得制限を来年度から導入し、財源を給付型奨学金創設を含めた教育機会の公正に当てる。

日本の現在 Update on Japan 予算概算要求(沖縄、外交、少子化)

